

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

北野建設株式会社

(E00175)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 中山 直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 中山 直彦
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	33,943,303	30,494,708	72,329,232
経常利益 (千円)	1,673,334	1,891,596	3,704,482
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,109,224	1,183,947	2,167,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,160,763	743,863	1,457,180
純資産額 (千円)	28,161,030	28,518,998	28,401,846
総資産額 (千円)	56,951,838	53,524,460	54,190,071
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	17.84	19.02	34.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	52.0	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,218,315	2,229,911	570,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△544,002	△1,254,423	△503,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,038,175	△634,100	△2,107,324
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	11,114,515	8,412,852	8,472,373

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.73	12.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による各種経済政策や、日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益は一部に弱い動きが見られるものの、引き続き良好な水準を維持し、また雇用や所得環境においても、改善基調が続くなか個人消費は総じて底堅く推移しています。その一方で、アジア新興国等の景気停滞、欧州・中東地域における地政学的リスク、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりなど、海外情勢を起因とした景気下振れの懸念材料が顕在しています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では公共機関及び民間からの受注高が引き続き堅調に推移した結果、全体として前年同期に比べ増加傾向にあることに加え、公共投資は補正予算の決定を受けて、今後も活発な動きが期待されています。

しかし、一方では厳しい受注環境が続くなか、競争力の更なる向上が求められるとともに、原価面においては技術労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の今後の価格動向による収益への影響リスクが懸念されるなど、依然として予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は304億95百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。損益面につきましては、営業利益が21億46百万円（前年同四半期比44.1%増）、経常利益が18億92百万円（前年同四半期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が11億84百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| ①建設事業 | 当第2四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ5.6%増の486億80百万円、売上高は前年同四半期比10.4%減の286億85百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比50.0%増の20億86百万円となりました。 |
| ②ゴルフ場事業 | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比4.6%減の1億51百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比17.4%増の18百万円となりました。 |
| ③ホテル事業 | ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比11.0%減の8億53百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比85.4%減の7百万円となりました。 |
| ④広告代理店事業 | 広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比0.6%減の8億46百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比40.4%減の21百万円となりました。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前期末比60百万円減少し、84億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加22億30百万円（前年同四半期は22億18百万円の増加）の主な内訳は、売上債権の減少により資金が39億22百万円増加したこと、税金等調整前四半期純利益により資金が18億90百万円増加したこと、仕入債務の減少により資金が27億11百万円減少したこと、その他の流動資産の増加により資金が22億79百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少12億54百万円（前年同四半期は5億44百万円の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が10億19百万円減少したことと、定期預金の預入および払戻により資金が2億10百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少6億34百万円（前年同四半期は10億38百万円の減少）の主な内訳は、配当金の支払により資金が6億23百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	68,368,532	—	9,116,492	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	7.07
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,340	6.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.63
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8号	3,064	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,063	4.48
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,189	1.73
浅井 輝彦	東京都目黒区	1,132	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,130	1.65
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	1,117	1.63
計	—	24,404	35.65

(注) 上記のほか、自己株式が6,046千株(8.84%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 6,046,000 普通株式 (相互保有株式) 110,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 61,333,000	61,331	同上
単元未満株式	普通株式 879,532	—	—
発行済株式総数	68,368,532	—	—
総株主の議決権	—	61,331	—

(注) 完全議決権株式 (その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	6,046,000	—	6,046,000	8.84
(相互保有株式) 株式会社 アサヒエージェンシー	長野市問御所 1306番地1	110,000	—	110,000	0.16
計	—	6,156,000	—	6,156,000	9.00

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株 (議決権2個) あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,183,994	9,334,479
受取手形・完成工事未収入金等	18,801,962	14,869,247
販売用不動産	3,567,308	3,567,308
未成工事支出金	349,382	775,632
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	※186,028	※175,007
繰延税金資産	478,943	362,162
その他	947,494	3,220,360
貸倒引当金	△246,944	△29,200
流動資産合計	33,209,337	32,216,165
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,234,053	6,315,324
その他	17,607,858	17,424,321
減価償却累計額	△9,969,186	△9,580,990
有形固定資産合計	13,872,725	14,158,655
無形固定資産	225,290	200,211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,122,474	5,217,343
長期貸付金	25,672	27,474
繰延税金資産	412,274	380,866
その他	1,354,626	1,356,070
貸倒引当金	△32,327	△32,324
投資その他の資産合計	6,882,719	6,949,429
固定資産合計	20,980,734	21,308,295
資産合計	54,190,071	53,524,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,160,459	11,445,398
未払法人税等	683,134	582,618
未成工事受入金	4,397,467	4,413,245
引当金	397,566	339,136
その他	1,726,338	4,042,144
流動負債合計	21,364,964	20,822,541
固定負債		
退職給付に係る負債	365,502	250,177
会員預託金	2,508,100	2,447,700
繰延税金負債	1,314,300	1,286,851
その他	235,359	198,193
固定負債合計	4,423,261	4,182,921
負債合計	25,788,225	25,005,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,502,072	5,502,072
利益剰余金	12,985,860	13,546,538
自己株式	△1,262,421	△1,263,554
株主資本合計	26,342,003	26,901,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,329	1,148,116
繰延ヘッジ損益	1,001	△53,971
為替換算調整勘定	414,598	8,323
退職給付に係る調整累計額	△215,994	△180,382
その他の包括利益累計額合計	1,284,934	922,086
非支配株主持分	774,909	695,364
純資産合計	28,401,846	28,518,998
負債純資産合計	54,190,071	53,524,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	31,685,101	28,419,470
兼業事業売上高	2,258,202	2,075,238
売上高合計	33,943,303	30,494,708
売上原価		
完成工事原価	28,853,400	25,035,305
兼業事業売上原価	1,489,694	1,361,145
売上原価合計	30,343,094	26,396,450
売上総利益		
完成工事総利益	2,831,701	3,384,165
兼業事業総利益	768,508	714,093
売上総利益合計	3,600,209	4,098,258
販売費及び一般管理費	※12,111,237	※11,952,475
営業利益	1,488,972	2,145,783
営業外収益		
受取利息	24,257	8,240
受取配当金	64,617	68,284
会員権引取差額	40,021	32,157
貸倒引当金戻入額	50,626	3
その他	26,791	10,291
営業外収益合計	206,312	118,975
営業外費用		
支払利息	17,439	17,163
為替差損	-	352,128
その他	4,511	3,871
営業外費用合計	21,950	373,162
経常利益	1,673,334	1,891,596
特別利益		
固定資産売却益	-	500
その他	707	61
特別利益合計	707	561
特別損失		
投資有価証券評価損	-	443
固定資産処分損	22,622	1,347
特別損失合計	22,622	1,790
税金等調整前四半期純利益	1,651,419	1,890,367
法人税、住民税及び事業税	125,007	523,879
法人税等調整額	386,295	211,459
法人税等合計	511,302	735,338
四半期純利益	1,140,117	1,155,029
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,893	△28,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,109,224	1,183,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,140,117	1,155,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,257	62,665
繰延ヘッジ損益	△11,682	△54,972
為替換算調整勘定	1,565	△454,471
退職給付に係る調整額	12,506	35,612
その他の包括利益合計	20,646	△411,166
四半期包括利益	1,160,763	743,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231,609	821,099
非支配株主に係る四半期包括利益	△70,846	△77,236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,651,419	1,890,367
減価償却費	326,073	301,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,440	△62,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,749	△217,227
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△324,580	△58,430
受取利息及び受取配当金	△88,873	△76,524
支払利息	17,439	17,163
為替差損益 (△は益)	△32,306	353,684
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,137,608	3,922,421
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,451,054	△426,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,042	3,801
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,256,661	△2,279,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,194,649	△2,710,509
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	177,294	15,778
その他	2,242,395	2,150,351
小計	3,197,148	2,823,760
利息及び配当金の受取額	88,282	75,927
利息の支払額	△17,439	△17,163
法人税等の支払額	△1,049,676	△652,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218,315	2,229,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△377,479	△1,018,947
有形固定資産の売却による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△412	△4,918
貸付けによる支出	△2,272	△5,264
貸付金の回収による収入	1,539	4,002
定期預金の預入による支出	△1,010,519	△1,021,127
定期預金の払戻による収入	819,916	811,123
その他	25,225	△19,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,002	△1,254,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,682	△1,132
配当金の支払額	△741,731	△623,313
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△291,631	—
その他	1,249	△7,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,175	△634,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	△400,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,815	△59,519
現金及び現金同等物の期首残高	10,478,700	8,472,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,114,515	※1 8,412,852

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
材料貯蔵品	76,016千円	65,599千円
商品	10,012	9,408

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
従業員給料及び手当	694,681千円	724,028千円
退職給付費用	36,511	50,108
賞与引当金繰入額	87,216	90,408
減価償却費	188,837	174,165

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)
現金預金勘定	12,025,532千円	9,334,479千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△911,017	△921,627
現金及び現金同等物	11,114,515	8,412,852

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	748,162	12.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	623,267	10.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	32,024,176	155,560	957,128	806,439	33,943,303	—	33,943,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	2,600	1,978	45,176	50,203	△50,203	—
計	32,024,625	158,160	959,106	851,615	33,993,506	△50,203	33,943,303
セグメント利益	1,390,237	15,370	45,146	36,025	1,486,778	2,194	1,488,972

(注) 1. セグメント利益の調整額2,194千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,684,968	148,546	850,727	810,467	30,494,708	—	30,494,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	295	2,417	2,615	36,016	41,343	△41,343	—
計	28,685,263	150,963	853,342	846,483	30,536,051	△41,343	30,494,708
セグメント利益	2,085,816	18,038	6,592	21,465	2,131,911	13,872	2,145,783

(注) 1. セグメント利益の調整額13,872千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円84銭	19円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,109,224	1,183,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,109,224	1,183,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,190	62,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 7 日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

齊藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。